

金沢市議会 意見交換会

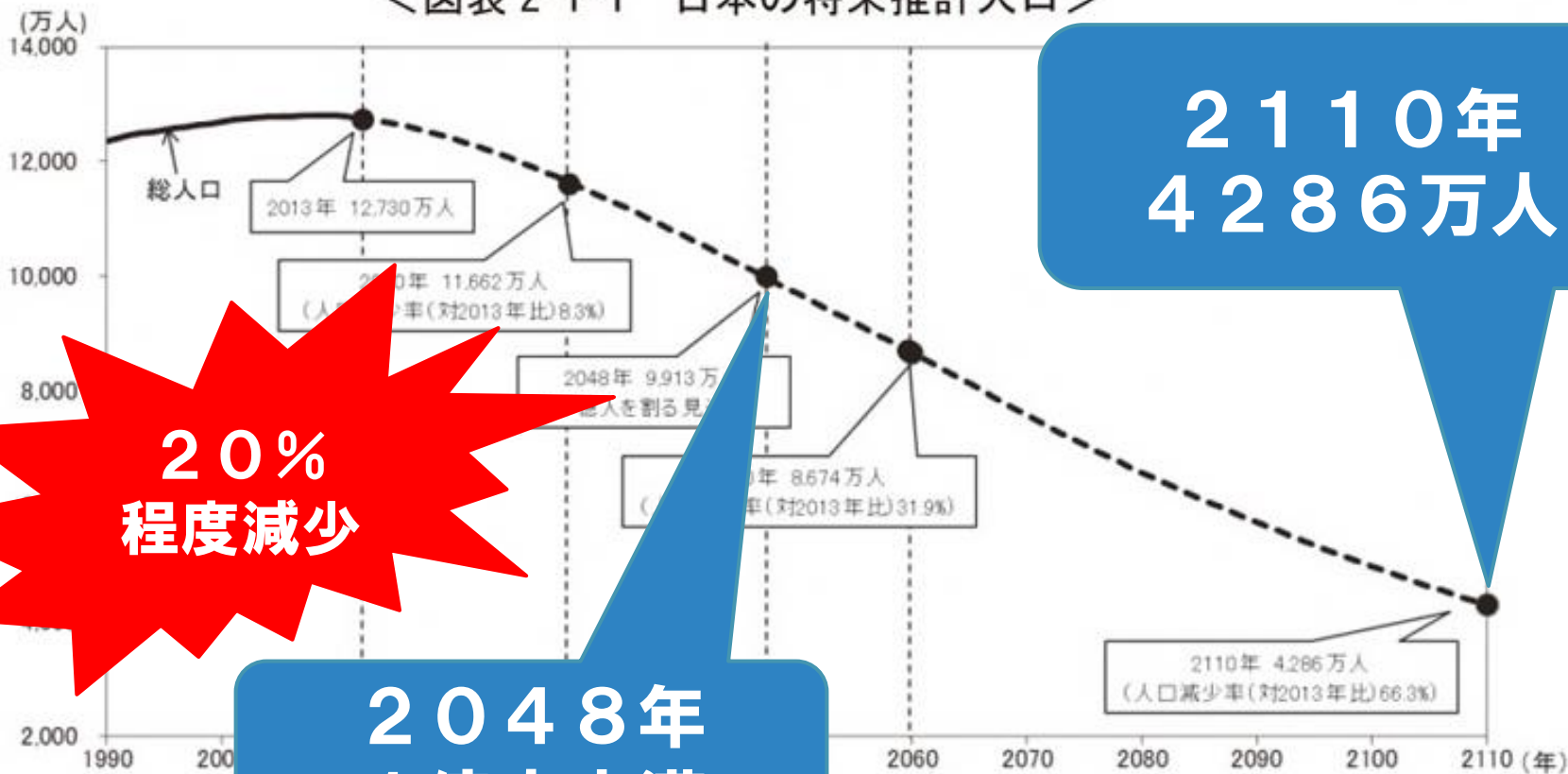


「働き方改革」とは

～一億総活躍社会に向けて～

背景「働き方改革・生産年齢人口の減少」

<図表 2-1-1 日本の将来推計人口>



20%
程度減少

2048年
1億人未滿

2110年
4286万人

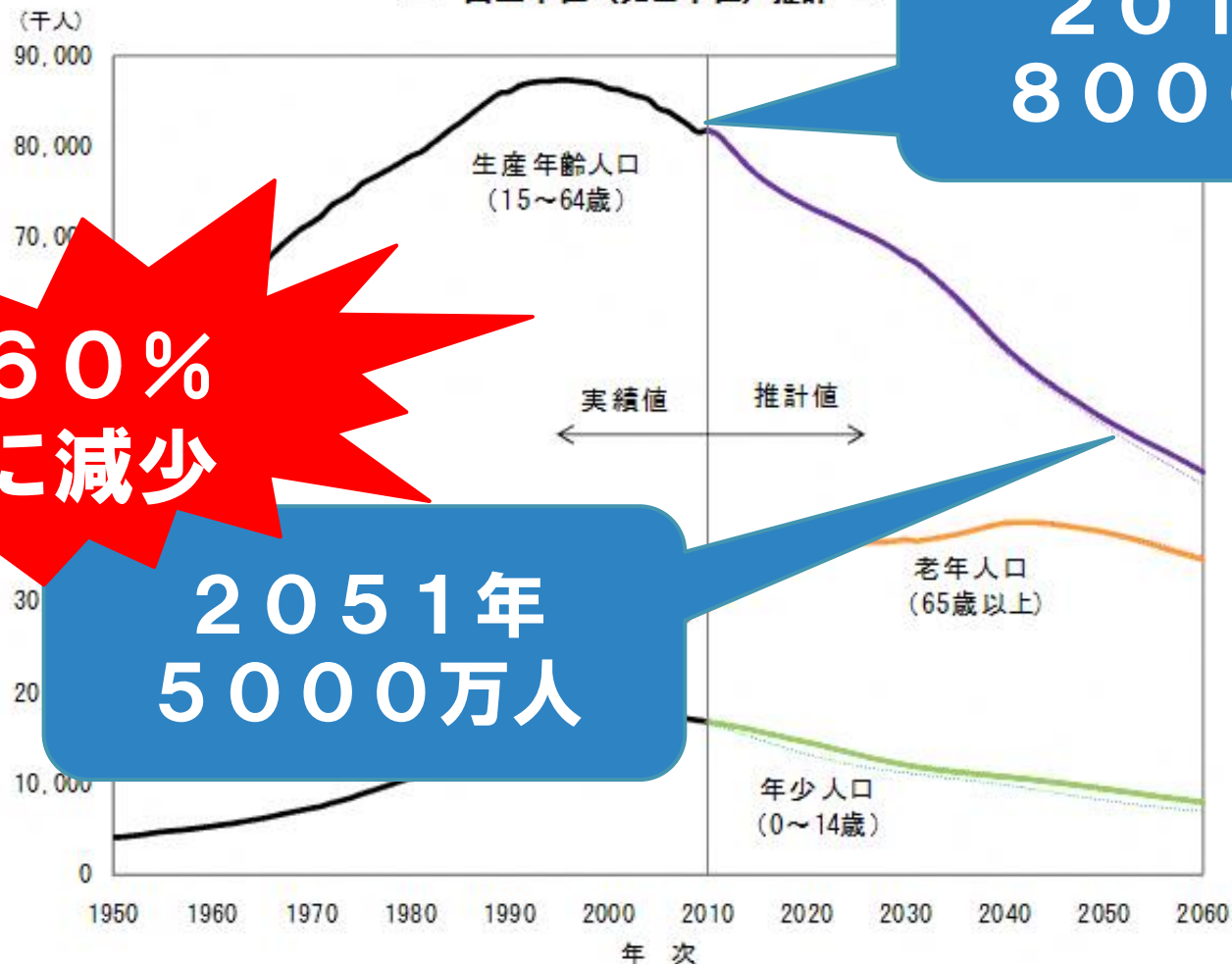
(備考)

1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。

背景「働き方改革・生産年齢人口の減少」

- ▶ 労働力が減少の一途 30年後には6割程度に減少

図1-3 年齢3区分別人口の推移
— 出生中位 (死亡中位) 推計 —



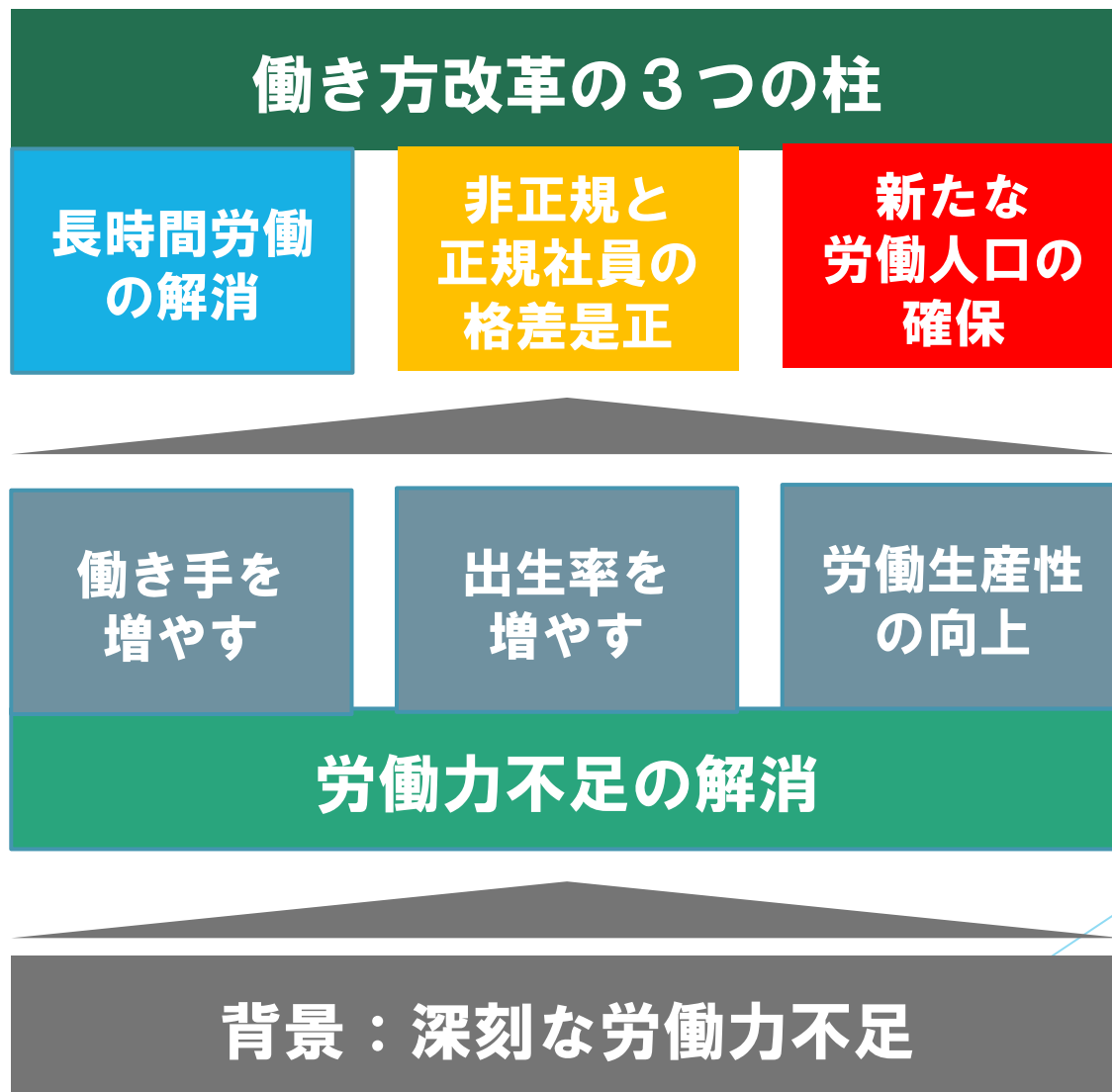
2013年
8000万人

60%
に減少

2051年
5000万人

対応策「対応策と課題」

▶ 三つの対応策と三つの課題



三つの対応策の実現に向けて 可決された法案

1. 残業時間の「罰則付き上限規制」 36協定の問題点 特別条項によって長時間労働が青天井に

※大企業2019年4月、中小企業は2020年4月

2. 5日間の「有給休暇取得」の義務化 年10日以上の有給休暇が発生している 労働者は必ず5日間の有給取得させる義務

※企業規模に関わらず2019年4月

三つの対応策の実現に向けて 可決された法案

3. 「勤務間インターバル制度」の努力義務 勤務と勤務の間に10～11時間の休息を 取らせ、心身を休める時間を設ける

※企業規模に関わらず2019年4月から
但し、努力義務

4. 「割増賃金率」の中小企業猶予措置廃止 大企業のみではなく、中小企業にも適用

※2023年4月から中小企業にも適用

三つの対応策の実現に向けて 可決された法案

5. 「産業医」の機能を強化 労働時間管理の強化含む 従業員の健康管理に必要な情報提供の義務化

※企業規模に関わらず2019年4月から

6. 「同一労働・同一賃金の原則」の摘要 合理的な根拠がなければ正社員と 非正規社員の待遇に差を設けることは 出来ない

※大企業は2019年4月、中小企業は2020年4月

三つの対応策の実現に向けて 可決された法案

7. 高度プロフェッショナル制度の創設 年収1075万円以上で一定の専門知識を 有する労働者には労働時間規制、割増賃金 支払いの対象外とする

※企業規模に関わらず2019年4月から

8. 「3か月のフレックスタイム制」が可能に 実質一か月以内の労働時間の清算が 3ヶ月間に拡大

※企業規模に関わらず2019年4月から

働き方改革について



働き方改革について



金沢市における取り組み . . . 労働政策課

○これまでの取り組み

- ・ はたらく人にやさしい事業所表彰（平成24年度～）
- ・ 一般事業主行動計画策定支援（平成25年度～）
- ・ 金沢イクボス企業同盟（平成28年度～）
- ・ 金沢市雇用対策協定（金沢市、石川労働局）
- ・ 各種奨励金制度

高年齢者雇用奨励金

若者女性キャリアアップ促進奨励金 など



「金沢市はたらくサイト」で情報提供

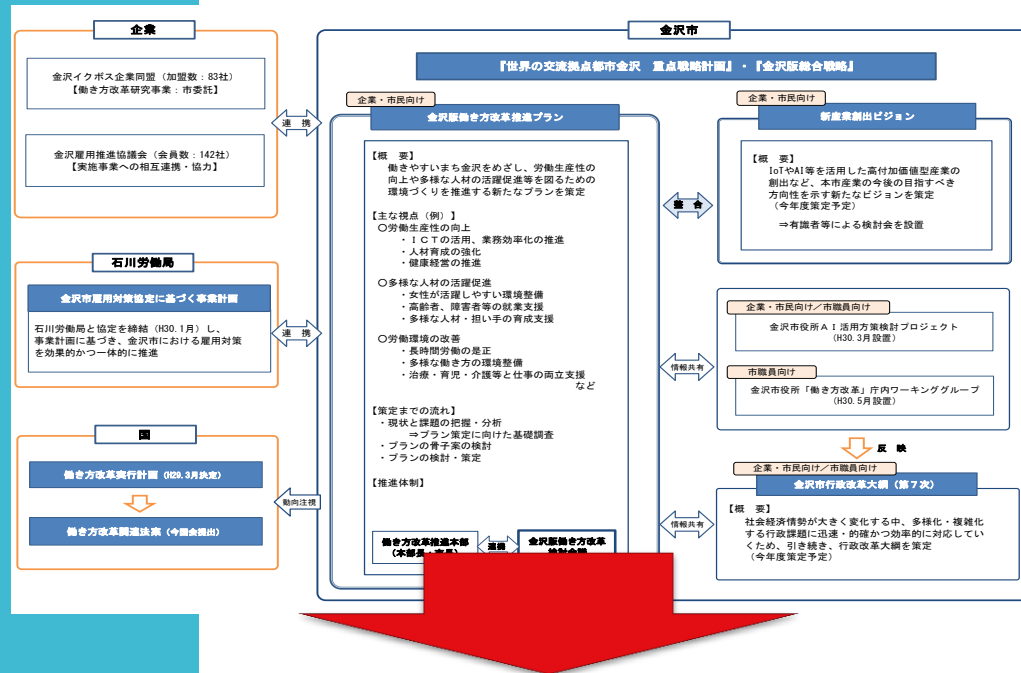
働き方改革について



金沢市における取り組み . . . 労働政策課

○今年度の新たな取り組み

- ・ 金沢版働き方改革検討会議を開催（平成30年度）



「金沢版働き方改革推進プラン」の策定



働き方改革について

○今年度の新たな取り組み

金沢市における働き方改革に関する主な事業

- ・ 主なものとして18事業を実施予定。 ※添付資料 2
- ・ 「金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組方針」を定め、夏季休業中の連続した7日間を学校閉庁日とする。

官民連携した取り組みを目指している